



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言と資源企業の開示(2)

— シェブロン¹の気候変動レジリエンス報告書における開示を例に —

執筆者: 紺野 博靖、勝部 純

1. はじめに

資源/エネルギーニューズレター2018年1月号でご紹介したとおり、2017年6月、TCFD(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures、気候関連財務情報開示タスクフォース)は、気候関連財務情報開示に関する提言の最終報告書¹(本書において「TCFD 提言」という。)を公表した。TCFD 提言は自発的な開示を促すもので法的強制ではない上、その受け取り方も様々である。当職らが今年2月に参加させて頂いた独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)総務部戦略企画室/環境・社会問題検討チーム主催の気候変動ワークショップでも、TCFD 提言がテーマの一つとして取り上げられ、法的強制ではなく市場原理を利用した開示促進の考え方、日本での有価証券報告書等における開示との関係、ルール化について先進的に検討していると言われる欧州委員会設置のHigh-Level Expert Group on Sustainable Financeの動向等が話題になった。そして、資源メジャーのBHP Billitonは、「BHP Annual Report 2017²」(以下「BHP2017年次報告書」という。)において、TCFD 提言に沿って当該Annual Reportを作成した旨を述べていたため、上記ニューズレターでは、TCFD 提言で挙げられている「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」及び「指標と目標」の開示4項目のうち、BHP2017年次報告書における「ガバナンス」に関する開示について一例として紹介した。

他方、石油メジャーであるシェブロンは、2018年3月1日、低炭素シナリオの下で気候変動リスクと気候変動に対するレジリエンス(resilience、変化に対応する能力を意味する。)に関するアプローチについて記載した包括的な報告書(「Climate Change

¹ <https://www.fsb-tcfid.org/publications/final-recommendations-report/>

² <https://www.bhp.com/investor-centre/annual-reporting-2017>

本ニューズレターは法的助言を目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士¹の適切な助言を求めて頂く必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

本ニューズレターに関する一般的なお問い合わせは、下記までご連絡ください。

西村あさひ法律事務所 広報室 (Tel: 03-6250-6201 E-mail: newsletter@jurists.co.jp)

Resilience - A Framework for Decision Making」(以下「シェブロン気候変動レジリエンス報告書」という。)を開示した³。当該報告書は、シェブロンが従前の報告書で開示していた気候変動リスクに対する対応状況を包含し、さらに、ガバナンス、リスクマネジメント、戦略、排出量削減のための投資・活動等のアプローチについてより詳細に記載したものである。また、当該報告書の記載内容は TCFD 提言も踏まえたものであり、以下で詳述するように、気候変動リスクへの戦略的な意思決定アプローチについて説明しており、例えば、ポートフォリオ及び将来の投資の継続的評価や、供給、需要、コモディティ価格及びカーボンプライスの予想等を含んでいる。

今回は、シェブロン気候変動レジリエンス報告書における「戦略」の記載を例とし、気候関連のリスク及び機会に関する資源会社の近時の開示の状況を紹介させて頂くこととする。

2. TCFD 提言の概要(「戦略」に関して開示を推奨する事項とガイダンス)

今回は、「戦略」を例に、まず、TCFD 提言の推奨する開示事項とガイダンスを確認する。その内容は以下のとおりである。

| TCFD 提言が推奨する開示事項 | TCFD 提言のガイダンス |
|--|--|
| (a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会 | <p>【全セクターに対するガイダンス】</p> <p>組織は以下の事項に関する情報を提供する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 組織の資産又はインフラの耐用年数、及び気候関連問題はしばしば中長期に現れるという事実を考慮して、当該組織が短期・中期・長期の視野でどのような検討を行っているか説明する。 ✓ それぞれの時間的範囲(短期・中期・長期)において、財務上の重要な影響を組織に与える気候関連の具体的な課題を説明する。 ✓ 組織に重要な財務的影響を与え得るリスク及び機会を特定するプロセスを説明する。 <p>組織は必要に応じて、セクター及び/又は地域(geography)ごとに、それらのリスク及び機会を説明することを検討する必要がある。</p> |
| (b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響 | <p>【全セクターに対するガイダンス】</p> <p>推奨される開示(a)に基づき、組織は識別された気候関連問題が、その事業、戦略、財務計画にどのように影響を与えたかについて説明する必要がある。</p> <p>組織は、以下の分野におけるビジネスと戦略に対する影響等を検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製品とサービス ✓ サプライチェーン及び/又はバリューチェーン ✓ 適応活動と緩和活動 ✓ 研究開発に対する投資 ✓ 操業(操業のタイプと設備の設置場所等) <p>組織は、気候関連問題が財務計画立案プロセスへのインプットとしてどのように役立つか、対象とする期間、並びにこれらのリスク及び機会にどのように優先順位を付けたか、説明する必要がある。組織の情報開示は、組織が価値を生み出す能力に長期的に悪影響を与える要因同士がどのように相互依存しているかの全体像を映すものである必要がある。また、組織は以下の分野について、財務計画に与える影響を開示情報に含めることを検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 操業コストと収入 ✓ 資本支出と資本配分 ✓ 買収又は投資引揚げ ✓ 資本へのアクセス |

³ <https://www.chevron.com/-/media/shared-media/documents/climate-change-resilience.pdf>

シェブロンの 2018 年 3 月 1 日付プレスリリース(<https://www.chevron.com/stories/chevron-issues-second-climate-report-for-investors>)も参照

| | |
|---|--|
| | <p>もし、組織の戦略及び財務計画に気候関連シナリオの情報が利用されている場合は、そのシナリオの説明をする必要がある。</p> <p>【非金融セクター(エネルギーセクターを含む)に対する補助ガイダンス】</p> <p>組織は、気候関連のリスク及び機会がその①意思決定及び②戦略策定(以下のような計画時の前提、気候変動の緩和、適応又は機会を含む)に組み込まれているか検討すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究開発及び新技術の採用 ✓ 投資、再編、評価減、減損等の既存又は将来の活動 ✓ 炭素、エネルギー及び/又は水資源に集中する事業に関する戦略等、レガシーアセットに関する重要な計画前提 ✓ 資本計画及び資本配分において温室効果ガス排出、エネルギー、水資源の問題をどのように考慮するか(気候関連のリスク及び機会の観点からの、大規模な買収及び売却、ジョイントベンチャー、並びに技術、イノベーション及び新事業領域への投資を含む) ✓ 生じている気候関連のリスク及び機会に対応する資本の配置/再配置に関する組織の柔軟性 |
| <p>(c) 2°C以下シナリオ⁴を含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス</p> | <p>【全セクターに対するガイダンス】</p> <p>組織は、2°C以下シナリオに沿った低炭素経済への移行シナリオ、また、当該組織にとって関連性がある場合は、物理的気候関連リスクの高まるシナリオを考慮し、その戦略が気候関連のリスク及び機会に対してどれだけレジリエンスを有しているかについて記載すべきである。</p> <p>また、組織は、以下について論じることを検討すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候関連のリスク及び機会によって組織の戦略が影響を受けると思うのはどこであるか ✓ そのような潜在的なリスク及び機会に対処するために、その組織の戦略がどのように変化し得るか ✓ 検討される気候関連シナリオとその対象期間 <p>【非金融セクター(エネルギーセクターを含む)に対する補助ガイダンス】</p> <p>年間10億米ドル相当超の収益を上げる組織は、気候関連シナリオの幅(2°C又はそれ以下のシナリオ、また、関連する場合は、増加する物理的な気候関連リスクと整合するシナリオ)に対する戦略のレジリエンスを評価するため、より堅固なシナリオ分析を行うことを検討すべきである。</p> <p>また、組織は、その戦略のレジリエンスを評価するため、公に利用可能な気候関連シナリオにおいて用いられている異なる政策前提、マクロ経済トレンド、エネルギーの展開経路、及び技術前提が与える影響について議論することを検討すべきである。</p> <p>用いられる気候関連シナリオについて、組織は、投資家及びその他の者がシナリオ分析からどのように結論が導かれている理解できるように、以下の要素に関する情報を提供することを検討すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 用いられた気候関連シナリオについて重要な入力パラメーター、前提、及び分析的選択(それらは特に政策前提、エネルギー開発の展開経路、技術の展開経路、及び関連する時期の前提等の重要な領域に関連するため) ✓ 気候関連シナリオが及ぼし得る質的又は量的な財務的影響 |

以下では、シェブロン気候変動レジリエンス報告書が、気候変動に関連する「戦略」について、TCFD 提言を踏まえてどのような開示をしているのかを紹介する。

⁴ 2015年に締結されたパリ協定においては「地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から2°Cを十分に下回るレベルに保ち、気温上昇を産業革命以前の水準から1.5°Cまでに制限する努力を行う」ことが合意されている。2°Cシナリオは、地球の平均気温を産業革命以前の平均気温からの上昇を2°Cまでに抑えることのできるエネルギー・システム展開経路及び排出曲線を示したものである。

3. シェブロン気候変動レジリエンス報告書

(1) TCFD 提言との対応チャート

BHP の 2017 年次報告書と同様、シェブロン気候変動レジリエンス報告書も、その開示事項がどのように TCFD 提言に対応しているかを示すために、以下の TCFD 提言との対応チャートを載せている。

| TCFD recommendation* | | disclosure | location |
|--|--|--|----------------|
| Governance | | | |
| Disclose the organization's governance around climate-related risks and opportunities. | (a) Describe the Board's oversight of climate-related risks and opportunities. | Board-level committees | 1.2.1 |
| | | Public Policy Committee | 1.2.1 |
| | | Other Board-level committees | 1.2.1 |
| | | Board member expertise | 1.4 |
| | (b) Describe management's role in assessing and managing climate-related risks and opportunities. | Executive-level committees | 1.2.2 |
| | | Strategy and Planning Committee Global Issues Committee | 1.2.2 1.2.2 |
| Strategy | | | |
| Disclose the actual and potential impacts of climate-related risks and opportunities on the organization's business, strategy and financial planning where such information is material. | (a) Describe the climate-related risks and opportunities the organization has identified over the short, medium and long terms. | Chevron's strategic and business planning processes | 3.2 |
| | | | |
| | (b) Describe the impact of climate-related risks and opportunities on the organization's businesses, strategy and financial planning. | Managing Chevron's portfolio | 3.3 |
| | | Business planning Capital project approvals | 3.3.1 3.3.2 |
| (c) Describe the resilience of the organization's strategy, taking into consideration different climate-related scenarios, including a 2°C or lower scenario. | Testing resilience of Chevron's portfolio against the IEA's Sustainable Development Scenario | 3.4 | |
| Risk management | | | |
| Disclose how the organization identifies, assesses and manages climate-related risks. | (a) Describe the organization's processes for identifying and assessing climate-related risks. | Operational risk | 2.1.1 |
| | | Physical risk | 2.1.2 |
| | | Geopolitical and legislative risk | 2.1.3 |
| | | Strategic risk | 2.1.4 |
| | (b) Describe the organization's processes for managing climate-related risks. | Operational risk | 2.1.1 |
| | | Physical risk | 2.1.2 |
| | | Geopolitical and legislative risk | 2.1.3 |
| | | Strategic risk | 2.1.4 |
| | (c) Describe how processes for identifying, assessing and managing climate-related risks are integrated into the organization's overall risk management. | Integration of climate change into risk management | 2.1 |
| | Metrics and targets | | |
| Disclose the metrics and targets used to assess and manage relevant climate-related risks and opportunities where such information is material. | (a) Describe the organization's processes for identifying and assessing climate-related risks. | Metrics | 5 |
| | (b) Describe the organization's processes for managing climate-related risks. | Metrics | 5 |
| | (c) Describe the targets used by the organization to manage climate-related risks and opportunities and performance against targets. | - | N/A |

*See Section 6: About This Report.

(シェブロン気候変動レジリエンス報告書 43 頁)

上述のとおり、「戦略」について、TCFD 提言は、(a)「組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会(the climate-related risks and opportunities the organization has identified over the short, medium and long terms)、(b)「気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響(the impact of climate-related risks and opportunities on the organization's businesses, strategy and financial planning.)」、及び(c)「2°C以下シナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス(the resilience of the organization's strategy, taking into consideration different

climate-related scenarios, including a 2° C or lower scenario)」の開示を推奨しているところ、シェブロン気候変動レジリエンス報告書において、それらに対応する開示箇所が上記チャート右欄で示されている。

(2) 「短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会」の開示

「短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会」の開示について、TCFD 提言の開示ガイダンスは、以下の事項に関する情報を提供する必要がある、というものであった。

- ✓ 組織の資産又はインフラの耐用年数、及び気候関連問題はしばしば中長期に現れるという事実を考慮して、当該組織が短期・中期・長期の視野でどのような検討を行っているか(短期・中期・長期の視野での検討状況)
- ✓ それぞれの時間的範囲(短期・中期・長期)において、財務上の重要な影響を組織に与える気候関連の具体的な課題(財務上の重要な影響を与える気候関連の課題)
- ✓ 組織に重要な財務的影響を与え得るリスク及び機会を特定するプロセス(リスク及び機会の特定プロセス)

では、シェブロン気候変動レジリエンス報告書ではどの程度開示されているか。シェブロン気候変動レジリエンス報告書の中で特に関連すると思われる記述を以下に紹介する。

3.2 chevron's strategic and business planning processes

The risks and opportunities facing Chevron change over time. We develop strategies to deliver results under a range of scenarios, including those resulting from potential carbon-constrained policies and scenarios, such as the one presented in the IEA's Sustainable Development Scenario (SDS), described in more detail in Section 3.4 on Page 30.

We use the company's strategic and business planning processes described in the following pages, as well as the risk management tools discussed in the previous section of this report, to integrate evolving trends, including those related to climate change, into our framework for decision making. Most outlooks we track conclude that oil and gas demand will continue to grow over the coming decades, but we also track and analyze leading indicators that might signal change, such as potential policy developments.

Chevron's strategic and business planning processes bring together the company's views on energy market conditions to guide our executive leadership's decision making and to facilitate discussion with the Board of Directors. Included in our strategic planning are:

- Energy demand and supply projections
- Energy mix projections
- Commodity price outlooks
- Leading indicators such as policy and technology changes

These projections and outlooks are incorporated into portfolio management, business planning and investment decisions. These processes indicate that oil and gas are forecasted to continue to be competitive on price and with scale, reinforcing that Chevron's portfolio is robust under multiple scenarios.

(シェブロン気候変動レジリエンス報告書 9 頁)

左記のシェブロン気候変動レジリエンス報告書の 3.2 項 (chevron's strategic and business planning process)では、シェブロンの戦略及び事業計画の策定プロセスにおいて、国際エネルギー機関(International Energy Agency(IEA))の持続可能な開発シナリオ (Sustainable Development Scenario(SDS))等の低炭素の政策及びシナリオに基づき、気候変動に関連する要素も考慮されており、特に以下のような点が考慮されていると記載されている。

- エネルギー需要及び供給の予測
- エネルギーミックスの予測
- コモディティ価格の概況
- 政策及び技術の変化等の主要指標

左記記載に引き続いて、シェブロン気候変動レジリエンス報告書では、例えば、TCFD 提言が要求している**短期・中期・長期の視野での検討状況**に関して、2040 年までの複数のシナリオ下でのエネルギー需要及び供給の予測、2040 年までの複数のシナリオ下でのエネルギーミックスの予測、気候変動に関連する政策の影響等を踏まえた短期及び長期のコモディティ価格の予測について記載されている。**財務上の重要な影響を与える気候関連の課題**については、カーボンプライス等のパリ協定に沿った政策がシェブロンのコストに直接又は間接的に及ぼす影響の予測等について記載されている。さらに、**リスク及び機会の特定プロセス**については、シェブロンは毎年長期のシナリオを作成したうえ、それに基づいて戦略を検証して事業リスクを評価している旨が記載されている。このように、TCFD 提言が要求する内容を一定程度カバーしていると評価できる。

(3) 「気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響」の開示

「気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響」の開示について、TCFD 提言の開示ガイダンスは、以下の事項に関する情報を提供する必要がある、というものであった。

- ✓ 識別された気候関連問題が、その事業、戦略、財務計画にどのように影響を与えたか(気候関連問題の事業、戦略及び財務計画への影響内容)
- ✓ 気候関連問題が財務計画立案プロセスへのインプットとしてどのように役立つか、対象とする期間、並びにこれらのリスク及び機会にどのように優先順位を付けたか(気候関連問題の財務計画への反映方法)
- ✓ 戦略及び財務計画に気候関連シナリオの情報が利用されている場合は、そのシナリオの説明(利用されている気候関連シナリオの内容)

では、シェブロン気候変動レジリエンス報告書ではどの程度開示されているか。シェブロン気候変動レジリエンス報告書の中で特に関連すると思われる記述を以下に紹介する。

3.3.1 Business planning

All business units incorporate carbon costs and anticipated capital and operating expenditures related to carbon issues in multiple ways:

Business plans: Business plans are generated to forecast cash flows. In jurisdictions where regulations that impose a carbon price currently exist, they are included in business plans; in jurisdictions where they do not yet exist, but are projected to be implemented in the future, they are included in the year the costs are forecasted to start.

- **Carbon-management plans:** Business units in jurisdictions with regulations that impose a carbon price go through an annual compliance-planning process with the goal of achieving the most efficient manner of compliance. Where we have multiple assets in a single jurisdiction, integrated plans are developed to optimize total compliance costs across the business. We develop marginal abatement cost curves for our facilities and compare the cost of internal reduction options with paying the tax or fees and purchasing offsets or allowances. The anticipated compliance costs, including investments to generate internal reductions, are included in business plans.

Impairment reviews: When triggering events arise, we perform impairment reviews to determine whether any write-down in the carrying value of an asset is required. Impairments could occur, for example, due to changes in national, state and local environmental laws, including those designed to stop or slow the production of oil and gas. Impairment reviews are based on assumptions that are consistent with the company's business plans and long-term investment decisions.

Reserves: When calculating reserves, we incorporate a cost of carbon in jurisdictions with enacted carbon pricing regulations.

(シェブロン気候変動レジリエンス報告書 25 頁)

シェブロン気候変動レジリエンス報告書の 3.3 項(managing chevron's portfolio)では、シェブロンがどのように気候変動リスクに対して戦略的に対応し、現在の市場環境においてどのようにポートフォリオを組んでいるかを説明すると述べられている。

TCFD 提言が要求している**気候関連問題の事業、戦略及び財務計画への影響の内容**に関しては、左記 3.3.1 項(Business planning)において、シェブロンが事業計画を策定する際、例えばカーボンプライス規制が存在する国についてはそれに関するコストが反映され、また、将来カーボンプライス規制の導入されることを見込まれる国に関しては、その導入予定時期からのコストが反映されると記載されている。また、**気候関連問題の財務計画への反映方法**に関しては、左記 3.3.1 項において、石油ガスの生産を停止又は低減させる現地国の環境規制の変化等によって、資産の減損が生じ得る旨や、埋蔵量の試算に当たって現地国のカーボンプライス規制に基づくコストを反映していると記載されている。

利用されている気候関連シナリオの内容については、左記 3.3.1 項では記載されていないが、上述のとおり、国際エネルギー機関(IEA)の持続可能な開発シナリオ(SDS)等の複数のシナリオが用いられている旨が別の項で記載されている。

TCFD 提言は、気候変動のリスク及び機会を企業の財務情報として開示することを要請するものであるが、その趣旨に鑑みると、気候関連問題が企業の事業計画や財務計画に与える影響の内容、気候関連問題の事業計画や財務計画への反映方法は、開示の重要なポイントであると考えられる。上述のとおり、シェブロン気候変動レジリエンス報告書は、これらの点について一定程度具体的に開示していると評価できる。

(4) 「2°C以下シナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討」の開示

「2°C以下シナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討」の開示について、TCFD 提言の開示ガイダンスは、2°C以下シナリオに沿った低炭素経済への移行シナリオ、また、当該組織にとって関連性がある場合は、物理的気候関連リスクの高まるシナリオを考慮し、当該企業の戦略が気候関連リスク及び機会に対してどれだけレジリエンスを有しているかについて記載すべきというものであった(気候関連シナリオ下での戦略のレジリエンス)。

では、シェブロン気候変動レジリエンス報告書ではどの程度開示されているか。シェブロン気候変動レジリエンス報告書の中で特に関連すると思われる記述を以下に紹介する。

3.4 testing resilience of chevron's portfolio against the IEA's sustainable development scenario

We monitor both macroeconomic and microeconomic trends to assess the structural drivers of our projections for oil and gas demand, policy and technology risks, and commodity prices. Overall, current trends support our reference-case-demand views. Nevertheless, we regularly test downside scenarios, such as the IEA's SDS, against our baseline views.

The SDS reflects a view different from broadly expected future conditions and assumes the implementation of policies creating slower growth of energy demand and a more diverse fuel mix. The vision of the future upon which the SDS is based incorporates three major elements:

First, it describes a pathway to the achievement of universal access to modern energy services by 2030, including access not only to electricity, but also to clean cooking.

Second, it outlines a path to 2040 that achieves the objectives of the Paris Agreement, including a peak in emissions being reached as soon as possible, followed by a substantial decline.

Third, it posits a large reduction in other energy-related pollutants, consistent with a dramatic improvement in global air quality and a consequent reduction in premature deaths from household air pollution.

To test the SDS, we input its demand projections into our proprietary model of supply and commodity prices and tested our portfolio against the new price tracks generated to meet the SDS level of demand.

(シェブロン気候変動レジリエンス報告書 30 頁)

左記のシェブロン気候変動レジリエンス報告書 3.4 項 (testing resilience of chevron's portfolio against the IEA's sustainable development scenario)では、シェブロンは、石油ガスの需要、政策及び技術のリスク、コモディティ価格等の予測のための構造的要因を評価するため、マクロ及びミクロの経済トレンドをモニターしており、定期的に国際エネルギー機関(IEA)の持続可能な開発シナリオ(SDS)等のダウンスайдのシナリオも考慮していると述べられている。

同報告書では、左記記載に引き続いて、**気候関連シナリオ下での戦略のレジリエンス**に関して、持続可能な開発シナリオ(SDS)の下での石油ガスの需要供給予測に基づく価格を当てはめて、シェブロンの上流事業、下流事業及び化学品事業のポートフォリオへの短期(0-10年)及び長期(10年以上)の影響を分析したうえで、シェブロンのポートフォリオはレジリエンスを有すると考えている旨が記載されている。

例えば、上流事業に対する長期の影響に関しては、持続可能な開発シナリオ(SDS)の下では低い価格が継続し、投資資金が低下し、利用可能なキャッシュフローが減少し得るが、コストの低減によって利益には必ずしも影響を及ぼさないと記載されている。

このように、気候関連シナリオ下でのシェブロンのポートフォリオのレジリエンスについて一定の分析がなされており評価されると思われる。他方で、上述のとおり、エネルギーセクターを含む非金融セクターに対するTCFDの補助ガイダンスでは、投資家及びその他の者がシナリオ分析からどのように結論が導かれている理解できるように、気候関連シナリオが及ぼし得る質的又は量的な財務的影響等に関する情報を提供することを検討すべきとされている。どのようにして定量的な財務的影響に踏み込んだ開示を行うかは、今後の課題であると思われる。

4. おわりに

以上、BHP2017 年次報告書における気候変動に関する「ガバナンス」の開示に引き続き、シェブロン気候変動レジリエンス報告書における気候変動に関する「戦略」の開示状況を見た。

昨今、我が国でも ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する企業の取り組みを機関投資家が重視する動きがあり、ESG 投資が目され始めている。

ESG 投資は、2006 年に国連が金融業界に対して提唱したイニシアティブである責任投資原則(Principles for Responsible Investment(PRI))において、機関投資家の意思決定プロセスに ESG 課題を受託者責任(Fiduciary Duty)の範囲内で反映させるべきとされたことに端を発するものである。従来は、機関投資家は、受託者責任(Fiduciary Duty)の下、運用の投資リターンを最大化させる義務があり、ESG といった非財務的要素を考慮してはならないという考え方であったのが、PRI 以降、ESG 要素は企業の価値に密接に関係するため、機関投資家がこれを考慮することは受託者責任に沿ったものであるという考え方に変わっていった。また、TCFD 提言は、このような流れの中で、気候関連のリスク及び機会を財務情報として開示することを要請するものである。

我が国においても、例えば 2017 年 5 月 29 日付の日本版ステewardシップ・コード改訂版において、機関投資家が投資先企業に関して把握すべき内容として、ESG 要素に関するリスク・収益機会への対応が明記されることになり、ESG の要素を従来より一層重視している姿勢を打ち出している。

このような流れの中で、外国企業の気候関連のリスク及び機会に関する先進的な開示状況を注視しつつ、我が国の企業がベストプラクティスとして気候関連のリスク及び機会についてどのように開示していくべきかについて、今後も検討していきたい。



この ひろやす
紺野 博靖

西村あさひ法律事務所 弁護士

h.konno@jurists.co.jp

2007年ニューヨーク州弁護士登録。2014年より日本エネルギー経済研究所「エネルギーと法研究会」委員。現在、日本EU間「流動的で柔軟且つ透明性の高いグローバルLNG市場の促進・確立に関する協力覚書」に基づくLNG専門委員及びEnergy Charter Treaty Secretariat LNG Task Forceメンバー。



かつべ じゅん
勝部 純

西村あさひ法律事務所 弁護士

j.katsube@jurists.co.jp

2006年 弁護士登録、2013年 南カリフォルニア大学ロースクール卒業(LL.M.)、2014年 ニューヨーク州弁護士登録、2017年 カリフォルニア州弁護士登録。2014-2016年 三井物産株式会社法務部アジア・大洋州室 出向。その間、豪州、インドネシア、マレーシア等のアジア・大洋州各国における様々な資源・エネルギープロジェクトを手掛ける。近時はLNG開発プロジェクト、鉱業プロジェクト、FPSOプロジェクト等への法的アドバイス等に従事。近時の論文に「LNG市場の流動性の高まりとLNG売買契約への影響その他法的留意点」等。